

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
1	1-1 レポート 概要版	全般	齋藤徳美委員長	<p>漁獲量の減少等によるなりわいの再生以外の指標はほぼ100%と、数値上は目標を達成しているが、沿岸市町村の人口減は著しい。震災がなくとも右肩下がりやの疲弊する地域の元の位置に戻しても展望は開けない。震災復興は地域創生と同義とするなら、地域創生の未来像とでもいうべき俯瞰的な施策を描かなければならないのではないかと。復興計画の進捗管理という専門委の役割をはるかに超える課題かもしれないが。</p>	<p>平成31年3月に策定した県の総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョンでは、長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を示すとともに、10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的な視点に立って取り組む「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として、「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」や「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」等を掲げています。</p> <p>また、長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込んだ「復興推進プラン」や「政策振興プラン」、「地域振興プラン」等のアクションプランに基づき、取組を進めています。</p>
2	1-1 レポート 概要版	全般	齋藤徳美委員長	<p>安全の確保の基本とされた防潮堤・水門さらには土地の嵩上げなどは国が統一的に定めたL1、数十～数百年に一度の津波に対応するもので、今回のようなL2、1000年に一度の津波は防げない。しかし、昨年、内閣府は日本海溝北側の津波では本県北部以北では東日本大震災の津波を越える津波が300～400年ごとに発生し、しかも切迫しているとして、現在ほとんど整備の終わった防潮堤がすべて破壊されるとした浸水予測を一方的に公表した。これは、復興計画で進めてきた安全確保の考え方と矛盾する。自治体・住民のどう説明して理解を得るか問われることになる。</p> <p>さらに高い防潮堤の建設が不可能であるからして、避難場所・避難経路の整備とともに「避難のみが命を守る」との災害文化の醸成を地道に進めるしかないが、復興委としての提言も必要である。計画が達成されたから、安全が確保されたとはならず、安全の確保をどうすべきか根本から見直す必要がある。</p>	<p>本県では、岩手県東日本大震災津波復興計画において、津波対策の基本的な考え方として「再び人命が失われることがない多重防災型まちづくりと防災文化を醸成し継承することを目指す」と盛り込んでおり、津波防災施設等の復旧・整備等のハード施策と防災文化の継承等のソフト施策を組み合わせ、多重防災型まちづくりに取り組んできたところです。また、いわて県民計画（2019～2028）では、発災からの期間の経過に伴う記憶の風化も懸念される中で、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献するため、「未来のための伝承・発信」を新たに復興の柱として掲げ、教訓の伝承に係る事業については継続的に実施することとしたところです。</p> <p>人命を守るためには、整備を進めてきた防潮堤等を越える津波が発生することも想定し、何よりも避難することを基本とした対策が必要であり、東日本大震災津波伝承館での伝承事業や、学校現場での「いわての復興教育」に継続的に取り組めます。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
3	1-1 レポート 概要版	全般	齋藤徳美委員長	<p>コロナ禍は、復興計画では想定し得なかった事態であるが、経済、観光の落ち込み、さらには地域の閉塞感の打破には、国の危機管理への認識が欠如している以上、感染症対策を県独自にでも行うべきである。1年半前、達増知事に「危機管理のイロハは先手必勝、医大の小川理事長とタッグを組んで、県独自の取り組みを」と上申させていただいたが、感染者が少なかったこともあり、具体的な対応が見られない。今後もコロナは撲滅できず、インフルエンザと同じように予防と治療の体制を強化して折合っていくしかない。県立病院を一つ増やす覚悟で、矢巾の医大協に県立感染症病院を、沿岸の釜石に分院を建設し、少なくとも岩手県民は心置きなく社会活動に復帰し、また観光客にも安心してきてもらう体制を整備することは結果として地域創生にもつながると考える。</p>	<p>本県の新型コロナウイルス感染症対策については、昨年2月に、県医師会や医療関係者との日頃からの協力関係を生かし、国の専門家会議に先立ち「岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会」を設置するなど体制を整備したほか、同3月には首都圏との往来に注意喚起を行い、県独自の取組として、一部首都圏から来県される方へ2週間の行動制限を要請しました。また、医療体制の構築に当たっては、厚生労働省から示された推計モデルに基づき患者数を予測し、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会における議論を踏まえ、病床確保や重点医療機関の指定、宿泊療養施設の設置を進めてきました。さらに、今年8月には、県全体の人口10万人当たりの直近1週間の新規感染者数が15人を超えた段階で、新たな感染を強力に抑え込むため県独自の岩手緊急事態宣言を発令したところです。</p> <p>コロナ禍においては、県民一人ひとりの命と健康を守ることを最優先に、必要な感染症対策を講じながら、社会経済活動を支援して、新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進めることが重要であり、そのことが被災地においては東日本大震災津波からの復興につながっていくものであることから、引き続き取組を進めていきます。</p>
4	1-1 レポート 概要版	全般	平山健一委員	<p>本レポートは「安全」・「暮らし」・「なりわい」・「伝承」に分けて実績、課題と取組方向をまとめており、復旧の現状や新たに生じた課題などについて説明がなされている。一方、県の復興計画において「三陸創造プロジェクト」で挙げられていた新しい地域づくりに関する項目は、現在の総合計画では「新しい時代を切り拓くプロジェクト」等に取り込まれることになったためか、2020年度以降の「いわて復興レポート」では4つの柱などに関連しての記述のみであり、新しい三陸創造の向けての説明にはインパクトが不足しているように感じる。</p> <p>三陸復興から地域創生を目指す意欲的な動きは三陸の将来像を描く上で重要であり、本レポートでも4本柱に加えて「三陸の未来を切り拓くプロジェクト」等の項を設けるなどの工夫により、さらに強く発信してはどうか。</p>	<p>「いわて県民計画（2019～2028）」の「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として、「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」や「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」等、長期的な視点に立った取組を進めていく旨を追記します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
5	1-1 レポート 概要版、 1-2 レポート 本体	全般	南正昭委員	<p>いわて復興レポート2021（案）について、10年間の取り組みが、丁寧に、わかりやすくまとめられている印象がございます。</p> <p>当初、組み立てられた復興計画の枠組みに沿って、分野ごとの課題について、時間をかけて、繰り返し手を尽くして、取り組んできたことが伝わるレポートになっていると思います。</p> <p>個別分野の内容について、特に修正要望等はありません。</p> <p>「10年間の営み全体が、教訓であり、必ずやってくる次の危機への備え、伝承であること」を強調していただけたらと思います。</p> <p>このレポート自体が、教本となり、伝承に役立っていくことと思います。完成しましたら津波伝承館への展示、アーカイブ希望への掲載をご検討願います。</p> <p>10年を経て、漁業再生、未利用地、コミュニティ再生、心のケアなど、未解決の課題もまた明確になっており、さらに時間をかけて対策に臨んでいくこととなります。</p> <p>新型コロナ禍で、再建途上の被災地での人々の暮らしが心配されます。これまでの大災害からの復興になかった困難です。当研究室で行った「陸前高田市の災害公営住宅でのコミュニティ調査の速報版」を添付させていただきます。関係者内でお目通しいただけたらと思います。</p> <p>「伝承は、次への備えであること、地域の人々をつなぐ力になること」もまた強調していただけたらと思います。</p> <p>10年を経て、「伝承」という取り組みの、繰り返す大災害とそこからの復興を記録し伝えるという歴史的な役割が、より多くの人々に共有されるようになってきたように思います。</p> <p>この「伝承」の取り組みが、黒森神楽やけんか七夕等々がそうであったように、町々、三陸、岩手の人々をつなぎ合わせ、未来の地域を拓く足がかりを与えるものと考えます。</p>	<p>10年間、オール岩手で様々な分野での復興の取組を進めてきたところであり、その過程で得られた多くの教訓や知見を、災害をはじめとした様々な備えに生かしていく旨を追記します。</p> <p>また、復興レポートの完成後は、東日本大震災津波伝承館への配架及び震災津波アーカイブに掲載します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
6	1-1 レポート 概要版	全般	広田純一委員	<p>この手のレポートで「実績」を記述する際には、単なる結果（数値目標がある場合はその数値）だけでなく、その結果に対する評価（目的・目標に対して十分な成果が上がったか）、およびその結果を生んだ要因や背景についての考察を合わせて述べる必要があります。今回お送りいただいた（案）では、評価や考察がほとんど書かれておらず、県が公表する復興レポートとしては不十分と考えます。とくに今回は、「10年間の取組の実績と課題を明らかにする」（1作成の趣旨より）としているわけですから、なおさら十分な記述が求められるはずです。</p> <p>以下、記述がとくに不十分と感じた箇所を中心に指摘します。</p>	復興レポート本体に記載しているそれぞれの取組の数値を含む結果についても、復興レポート概要版に追記します。
7	1-1 レポート 概要版	1	広田純一委員	<p>&lt;以下、記述がとくに不十分と感じた箇所を中心に指摘します。&gt; の内容</p> <p>多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援に取り組み、災害廃棄物と復興まちづくり（面整備）事業は既に完了、海岸保全施設についても、ほぼ完了を迎えています。他方、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等にも取り組み、地域防災サポーターの派遣等を行ってきましたが、引き続き継続が必要です。</p> <p>また、災害に強い交通ネットワーク構築に向けて、復興道路の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組み、これらも今年度中（→要確認!）には完了の見通しです。</p>	御指摘を踏まえ、復興レポート本体に記載しているそれぞれの取組の数値を含む結果についても、主なものを復興レポート概要版に追記します。
8	1-1 レポート 概要版	1	広田純一委員	右下に空白があるので、防災文化の醸成に関するデータを入れるとよいと思います。	地域防災サポーターの派遣回数に係るデータを追記します。

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
9	1-1 レポート 概要版	1	広田純一委員	<p>&lt;以下、記述がとくに不十分と感じた箇所を中心に指摘します。&gt; の内容</p> <p>被災者の住宅再建を支援するため、災害公営住宅の整備や住宅再建への金銭的支援等に取り組んだ結果、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行しています。また、沿岸4箇所に設置した相談支援センター等により、被災者の生活再建に係る様々な相談に対応しました。</p> <p>被災者の心身の健康を守るため、被災した民間医療機関の移転新築の支援や県立病院の移転新築に取り組み、いずれも完了しています。また、被災者の保健活動やこころのケアの支援等に取り組み、継続しています。</p> <p>教育環境を整備するため、被災した公立学校の早期復旧を実現するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、幼児児童生徒の心のサポート、復興教育の推進等に取り組み、継続しています 地域コミュニティの再生・活性化に向けて、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動の支援等に取り組み、災害公営住宅での自治会の設立等の成果を挙げてきました。</p> <p>被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保を行うとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。</p>	御指摘を踏まえ、復興レポート本体に記載しているそれぞれの取組の数値を含む結果についても、主なものを復興レポート概要版に追記します。
10	1-1 レポート 概要版	2	広田純一委員	右下に空白があるので、何かソフト対策の実績を入れるとよいと思います。	被災者の参画による心の復興事業の補助団体数に係るデータを追記します。

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
11	1-1 レポート 概要版	2	広田純一委員	<p>&lt;以下、記述がとくに不十分と感じた箇所を中心に指摘します。&gt; の内容</p> <p>水産業・農林業の再生に向けて、漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。ハードの復旧・整備については、ほぼ100%達成していますが、海洋環境の変化等により産地市場水揚量や養殖生産量は震災前の約半分までしか回復しておらず、深刻な状況にあります。</p> <p>中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、施設・設備の復旧支援や債権買取の金融支援を実施するとともに、起業や新事業活動の支援等に取り組みました。その結果、9割近い事業者が事業再開を果たしていますが、売り上げが依然として厳しい状況にある事業者も観られます。</p> <p>観光については、復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、観光キャンペーンの展開や教育旅行等の誘致、観光人材育成等に取り組み、観光入れ込み客も順調に回復傾向にありましたが、令和2年度以降は新型コロナの影響を受けて、厳しい状況が見られます。</p>	<p>御指摘を踏まえ、復興レポート本体に記載しているそれぞれの取組の数値を含む結果についても、主なものを復興レポート概要版に追記します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
12	1-1 レポート 概要版	3	広田純一委員	<p>&lt;以下、記述がとくに不十分と感じた箇所を中心に指摘します。&gt; の内容</p> <p>東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、高田松原津波復興祈念公園内に「東日本大震災津波伝承館」を整備し、来館者への展示解説及び企画展示を継続的に実施してきた結果、想定を超える来館者を迎えることができました。また、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用促進を図り、アクセス数の増加に結びついています。</p> <p>他方、復興の姿を重層的に発信するため、県内外で継続的に開催しているフォーラム、希望郷いわて国体・いわて大会、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催等を行い、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の記憶と教訓を国内外に発信しました。</p>	<p>御指摘を踏まえ、復興レポート本体に記載しているそれぞれの取組の数値を含む結果についても、主なものを復興レポート概要版に追記します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
13	1-1 レポート 概要版	3	広田純一委員	<p>&lt;以下、記述がとくに不十分と感じた箇所を中心に指摘します。&gt; の内容 復興に向けて実施する取組や事業を具体的に示した復興実施計画（平成23年度～平成30年度）及び復興推進プラン（令和元年度～令和4年度）については、進捗管理のため事業ごとに設定した指標の計画値に対する進捗率を毎年度取りまとめて公表しています。</p> <p>それぞれの計画の、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合は、令和元年度まではおおむね8割から9割程度になっていました。進捗率が計画値に達しなかった事業は（→ここに列挙）であり、進捗の阻害要因が解消された場合は、次年度以降に目標通り達成しています。</p> <p>これに対して、令和2年度単年度における復興推進プランの進捗状況は、245指標中、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合が72.7%（178指標）、進捗率が80%未満となった指標の割合は27.3%（67指標）に上りました。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出たもので、進捗率が80%未満となった67指標中、新型コロナウイルスを要因とするものが40指標（245指標全体に占める割合は16.3%）を占めました。</p>	<p>御指摘を踏まえ、復興実施計画や復興推進プランにおいて進捗率が計画値に達成しなかった事業のうち主なもののその後の達成状況についても追記します。</p>
14	1-1 レポート 概要版	4	広田純一委員	<p>令和2年国勢調査による沿岸部の人口（速報値、令和2年10月1日現在）は227,231人となっており、前回調査（平成27年）と比較すると9.6%（24,234人）の減少、東日本大震災津波発生前の前々回調査（平成22年）と比較すると17.1%（46,855人）の減少となりました。</p> <p>→この記述は極めて不十分です。この減少幅がどれだけ深刻なものなのか（あるいは、それほど深刻ではないのか）について、国全体、岩手県全体および内陸との比較で評価すべきです。単に数字だけ挙げても意味がありません。</p>	<p>全国計の数字を表に追記するとともに、全国計、県計及び内陸の人口との比較について、文章に追記します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
15	1-1 レポート 概要版	4	広田純一委員	<p>沿岸部の有効求人倍率（原数値）は、平成24年7月以降93か月連続で1倍台（有効求人数が有効求職者数を上回る人手不足の状態）が継続していましたが、令和2年4月に1倍を下回りました。令和3年3月は0.99倍となっています。</p> <p>→この文章も同様です。令和2年4月に1倍を下回ったのはなぜか、そのことは大きな問題であるのかどうかについてコメントが必要です。</p>	<p>令和2年4月に1倍を下回った要因としては、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大や緊急事態宣言の発令等に伴う企業の景況感の悪化が影響していると考えられますので、その旨を追記します。</p>
16	1-1 レポート 概要版	5	広田純一委員	<p>県民を対象として平成24年から実施している「復興に関する意識調査」について、令和3年調査（調査時期：令和3年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、県全域の回答者では、「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ7.9ポイント増加し、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が初めて50%を超えました。</p> <p>また、お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、沿岸部全体、沿岸北部、沿岸南部の回答者いずれについても、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合の増加傾向が継続しています。</p> <p>→この文章の後に4枚のグラフが掲載されていますが、そこから読み取れる重要な事実について、加筆すべきです。</p> <p>たとえば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県全体の回答者より沿岸部の回答者の方が、復旧・復興の実感が高い（進んでいると感じている人が多い）ことにも触れるべきですし、なぜそういう結果になるのかの考察も必要です。</li> <li>・沿岸北部と沿岸南部の復旧・復興の実感についても、大きな差があること（つまり南部の方が被害が大きく、中々復興の進捗を感じられなかったということ）、「進んでいる・やや進んでいる」が50%を超えた年も大きく異なることに言及すべきです。</li> </ul>	<p>県全体の復旧・復興の実感については、県全域の回答者よりも沿岸部の回答者の方が調査開始当初から高い傾向にありますが、これについては沿岸部の居住者は生活の中で復旧・復興事業の進捗をより実感しやすい環境にあることが要因として考えられますので、その旨を追記します。</p> <p>お住まいの市町村の復旧・復興の実感が、沿岸北部より沿岸南部の方が「進んでいる・やや進んでいる」の割合が高い状態で推移してきたことについては、御指摘のとおり沿岸南部の方が復旧・復興事業の規模が大きく事業の進捗が感じられるまで時間を要したことが要因として考えられますので、その旨を追記します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
17	1-1 レポート 概要版	3	菅野信弘委員	<p>「... 令和2年度単年度における復興進捗プランの進捗状況は、... 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を要因とするものが...」</p> <p>復興取組み状況にCOVID-19感染症がかなりの影響を及ぼしているようであるが、復興レポート（資料1-2）から具体的影響が読み取れない。</p>	<p>令和2年度単年度における復興推進プランの進捗状況については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなっていますが、今回の復興レポートでは、実績については令和2年度までの10年間の中での主な取組について記載しているため、新型コロナウイルス感染症の具体的影響としては、地域コミュニティ分野（本体P60）や観光分野（本体P79）など一部の記載のみとしています。</p> <p>一方、現在の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響は様々な分野に及んでおり、収束も見通せない状況であることから、課題・取組方向において、必要な感染症対策を講じながら復興の取組を進めることとしています（概要版P7、9、11、本体P17、63、73、78、81）。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
18	1-1 レポート 概要版	4	平山健一委員	人口減少対策について、原因の解明や対策の検討を深めて欲しい。 例えば、直近5年間の人口減少率が、その前の5年間の減少率より大きい市町村が多いが、人口減少が加速している理由をどう考えているのか。また「人口増」に寄与した注目すべき出来事等があれば教えて欲しい。	現時点で考えられる要因としては、次の2点が挙げられます。 ①自然動態において、自然減が拡大している市町村が多いこと。 ②東日本大震災津波からの復興の進展に伴い、前回（平成27年）国勢調査時点で各地から本県へ来て復興事業に携わっていた工事関係者が、今回（令和2年）調査時点では転出していたと考えられること。 人口減少対策について、県では、医療・看護・福祉など女性の就業ニーズの高い職種の県内企業とのマッチングに取り組んでいるほか、ものづくり産業の集積による雇用創出や大学生等の県内定着、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりなどを進めています。 また、現在のコロナ禍において、過密な人口を抱える都市部の感染リスクが高いことをなどを背景に、東京一極集中の傾向に変化が見られる状況などを好機と捉え、今年度から新たに、若者の就職、結婚、子育てのライフステージに応じた住宅支援の取組も進めています。 今後も、魅力的な岩手の創造に向けて、新たな雇用の場の創出や暮らしの充実などの取組を総合的に展開しながら、人口減少対策を推進していきます。 その他にも、都市住民の本県への移住につなげる取組として、県内各市町村で「地域おこし協力隊」制度を活用していますが、県内の地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率（令和2年3月までに任期終了した隊員、総務省調べ）は70.9%と、全国6位、東北6県では1位となっています。県では、定住率の更なる向上を図るため、隊員の任期満了後を見据えた起業セミナーの開催や、地域おこし協力隊員OB・OGを核とした隊員のネットワークづくり支援などに取り組んでいます。

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
19	1-1 レポート 概要版	7	高嶋裕一委員	<p>ア必要な事業・制度の継続、イ予算の確保、ウ人員の確保について、①社会資本の早期整備、②被災者のこころのケア、③新たなコミュニティの形成支援、④水産業における水揚げ量の減少対策や担い手の確保、⑤商工業における販路の回復や従業員の確保が挙げられている。</p> <p>県としては、全体として何が課題だと思っているのかをコメントしたほうが良い。いずれも大事だ、というのは分かるが、イの予算の確保、ウ人員の確保がままならない、というところでポイントを絞った施策が必要である。</p> <p>私自身は①の社会資本の整備、②被災者のこころのケアが重要と考える。①は約束したことであり、期待がされていることだから。②は被災地特有の事象であるから。③④⑤は重要ではあるが、実は既に被災地以外とも共通する一般的な問題に切り替わっている。</p> <p>ウォッチャー調査でグラフがもっとも頭打ちになってきているのも、被災地—非被災地の差異が既にほとんどなくなっていることを意味するものと考える。</p> <p>(2)～(6)は、本来は付け足しであるが、付け足しの方が多いのはバランスが悪い。</p>	<p>コミュニティの形成や水産業、商工業に対する支援について、被災者・被災事業者が抱える課題に対応するためには、復興推進プランに掲げる事業のみならず、御指摘のあったように政策推進プランや地域振興プランに掲げる施策も活用して取り組むことが重要であり、市町村や関係団体等とも連携し、全庁を挙げて取り組みます。</p> <p>なお、(2)～(6)についても、いわて県民計画(2019～2028)の長期ビジョンに掲げる項目や、新たに対応の必要が生じた項目であり、復興の推進に必要なものであることから、このような記載としています。</p>
20	1-1 レポート 概要版	7	平山健一委員	<p>「(6)②多核種除去設備等処理水」の記述で、「慎重な対応を行うよう要望していきます」の文章は県の対応として正しいと思うが、この表現で政府に対する県民の願いが十分伝わるか、よく吟味して欲しい。</p>	<p>レポート本体に記載している「本県の自然環境や漁業を始めとする産業に影響を及ぼすものであってはならない」という表現を概要版にも追記します。</p>
21	1-1 レポート 概要版	7	中村一郎委員	<p>(質問)</p> <p>(6)②の「多核種除去設備等処理水」の記述で、「関係団体や関係市町村等に対する丁寧な説明と真摯な対話を継続し、・・・」とあるが、これは、岩手県内の関係団体や関係市町村という趣旨で記述しているのか。国の対応を見ていると、基本的には福島県内の団体や市町村等を対象にした動きに見えるが、風評被害等を考えると、宮城や岩手にも影響が及ぶと考えられるため。</p>	<p>指摘のあった箇所については、岩手県内の関係団体や関係市町村という趣旨で記載しています。多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)の海洋放出については、岩手県内の関係団体や関係市町村からも安全性や新たな風評が生じることを懸念する意見が数多く示されており、国に対しては岩手県内の関係団体や関係市町村等に対しても丁寧な説明と真摯な対話を継続するよう要望しています。</p> <p>御意見を踏まえて、「県では、国が責任をもって水産業・・・」を「本県においても、国が責任をもって水産業・・・」に修正します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
22	1-1 レポート 概要版	7	中村一郎委員	<p>(意見)</p> <p>(1)で、「東日本大震災津波からの復興は県の最重要課題」という記述がある。これは、これまで頻繁に使われてきたフレーズだが、震災から10年が経過し、一方で、現在は新型コロナで県版の緊急事態宣言が出されている状況でもあり、県民によってはコロナ対策が最重要課題ではないかという受け止めもありうるのではないかと思われる。</p> <p>そういう意味で、原案を、例えば「東日本大震災津波からの復興は引き続き県の重要な課題であり、・・・」というような表現の方が適当ではないか。</p>	<p>東日本大震災津波からの復興については、県の総合計画であるいわて県民計画（2019～2028）において「東日本大震災津波からの復興は引き続き県の最重要課題」と記載しており、これに合わせて「引き続き」の表現を追記します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策についても、県民一人ひとりの命と健康を守ることを最優先に、必要な感染症対策を講じながら、社会経済活動を支援して、新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進めていきます。</p>
23	1-1 レポート 概要版	7	中村一郎委員	<p>(意見)</p> <p>これまでも言ってきたことだが、現行の災害救助法、被災者生活再建支援制度など、不十分な制度がたくさんある。</p> <p>それらについても、粘り強く国に働きかけていく必要があると考えるので、「(1) 必要な事業・制度の継続、予算の確保、人員の確保」の中にも、そういう記述を盛り込むべきと考える。</p>	<p>「(4)復興の着実な推進と教訓・知見を生かした取組」に、将来の災害も見据えた制度改正を国に要望していく旨を追記します。</p>
24	1-1 レポート 概要版	7	中村一郎委員	<p>(意見)</p> <p>年内に完成予定の三陸沿岸道路をはじめとした復興道路や復興支援道路、更には釜石鵜住居スタジアム、さらにはフェリーが休止となったためほとんど活用されていないフェリーターミナル施設など、これまで整備された施設を、広域的に有効に活用していく仕組みや仕掛けが必要と思われる。</p>	<p>三陸沿岸道路や港湾整備などの新たな交通ネットワークの進展による経済圏の拡大や、各地で震災後に震災学習施設やスポーツ施設等が整備されたことを好機と捉え、各施設に加えてDMOや市町村観光協会、交通事業者等とも連携し、新たな交通ネットワークや震災学習施設、スポーツ施設等の地域資源を活用した誘客促進などにより、広域的な施設の活用に取り組みます。</p>
25	1-1 レポート 概要版	8	高嶋裕一委員	<p>安全の確保について、整備が完了していない海岸保全施設等について、残り3.5%の状況の進捗は順調なのか、完了の見通しはたっているのか、特に何か策を講じる必要はあるのか、状況は逐次地元知らされているのか、それについて地元から何かフィードバックを得ているのか、などがこの報告書概要版中に目立つようにはっきりと書かれるべきである。この概要版を目にする人が多いことから考えて、これが第一優先であろう。</p>	<p>整備が完了していない海岸保全施設について、宮古市の閉伊川水門（令和8年度完了予定）を除く11箇所については、令和3年度内の完了を目指して工事を進めています。工事の進捗については、説明会の開催やチラシの配布等により、地域住民の皆様様に周知を行っているところです。</p> <p>復興レポートには、一日も早い完成に向けて取り組む旨を追記するとともに、地域住民の皆様への適時適切な情報発信に努めていきます。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
26	1-1 レポート 概要版	8	平山健一委員	8頁の「安全の確保」の「(2) 移転元地の利活用」、「(3) 災害に強い交通ネットワークの構築と利活用の促進」の記述は、課題の指摘に止まっているが、具体的な成果等があれば例示して欲しい。	<p>移転元地については、市町村によるスポーツ施設等の整備や、民間事業者による周年型の栽培施設や農業テーマパーク、食品製造工場などの立地が進んでいるところです。</p> <p>交通ネットワークについては、令和2年度末までで計画延長359km中328kmの復興道路が供用するなど、道路ネットワークの整備が進捗しました。利活用については、釜石港へのガントリークレーンの整備により釜石港の利用が増加しているほか、三陸鉄道リアス線（盛～久慈間）開通後の令和元年度の乗車人数は90万人を超えたところです。</p>
27	1-1 レポート 概要版	9	高嶋裕一委員	被災者のこころのケアについて、相談件数は低下しているがそれでも5000件はあり、複雑化、多様化しているとある。この複雑化、多様化は何を意味するのか。この文面を見ると、専門スタッフの確保やスキルアップ等が必要とあるので、スタッフの力量に対して事例が複雑で重荷となっている、と読める。「岩手県こころのケアセンター」の忌憚のない自己分析が必要とも読める。	<p>「岩手県こころのケアセンター」の開設当初は「近親者の喪失」や「居住環境の変化」に関する相談が多く寄せられていましたが、住宅再建等の環境の変化に伴い、近年は地域との結びつきの希薄さや孤独などの問題や複数の問題を背景とした「健康上の問題」に関する相談の割合が多くなっており、それぞれ状況が異なる相談者一人ひとりによりきめ細かくに対応できるよう、専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質の向上を図っていきます。</p>
28	1-1 レポート 概要版	9	高嶋裕一委員	「心とからだの健康観察」における「要サポート」の児童生徒の割合の推移を見ると、有意に差があるように見えるが、この原因は何か。「いわてこどもケアセンター」ではこれについて何か分析を行っているのか。検証された仮説はあるか。まだであれば何か手を打っているか。	<p>「要サポート」の児童生徒の割合が内陸部よりも沿岸部が高い状態が継続していることについては、有識者等による検討の結果、震災の影響が考えられるところであり、震災後に生まれた児童についても、経済環境・居住環境等の面での震災の影響が反映されていると考えられます。また、年ごとの推移を見ると、沿岸部ではおおむね13%程度で推移してきたところですが、令和2年に前年より割合が若干高くなったことについては、新型コロナウイルス感染症の影響などが考えられます。これらに対応するため、県では、スクールカウンセラーの配置や教職員の加配により、児童生徒一人一人へのきめ細かな支援を行っています。また、「いわてこどもケアセンター」では、より専門的な支援が必要と思われる児童について、学校からの紹介等を受けて巡回相談を実施するとともに、岩手医科大学附属病院児童精神科等における専門治療へつなぐなどの支援を行っています。</p>
29	1-1 レポート 概要版、 1-2 レポート 本体	9  58	菅野信弘委員	心とからだの健康観察における要サポート児童生徒の割合  「ストレスの質が、東日本大震災津波そのものから経済環境・居住環境等、児童生徒を取り巻く環境に起因するものへ変わってきており、」と分析しているが、要サポート児童数が沿岸部で高いままであることは、どのように考えているか。また、沿岸部でR1、R2と増加傾向に転じているように読み取れるが、この点について何かお考えはあるか。	

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
30	1-1 レポート 概要版	10	平山健一委員	<p>10頁の「なりわいの再生」で復興計画の「三陸復興プロジェクト」の「さんりく産業振興プロジェクト」に挙げられていた取組はどうなっているのか知りたい。</p> <p>復興需要の縮小、新型コロナ感染の拡大、不漁など外的要因の影響は大きいと思われるが沿岸の産業振興については、今後も引き続き、観光・新産業の立地など支援に力を入れて欲しいと希望する。</p> <p>第17回委員会（平成28.3.25）の資料7-1の三陸復興・振興方策調査報告書「三陸の未来を拓く提案」がある。</p>	<p>復興計画に掲げていた「三陸創造プロジェクト」については、復興計画期間（平成23年度～平成30年度）に取組を進めた成果として、より具体的な展開が図られたことから、「いわて県民計画（2019～2028）」においては、取組の内容に応じて、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」や復興推進プラン等のアクションプランに振り分けて再構成し、引き続き取組を推進しています。</p> <p>「さんりく産業振興プロジェクト」に掲げていた取組についても、復興推進プランに基づき、復興道路や港湾等の新たな交通ネットワークを活用した商工業・観光などの産業振興や、持続可能な地域産業の形成に向けた人材確保への支援等の取組を進めているほか、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」や「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」において、長期的な視点に立った取組を進めています。</p>
31	1-1 レポート 概要版	11	中村一郎委員	<p>（意見）</p> <p>仙台市では、本年6月に仙台市職員間伝承ガイドブック「災害の経験に学ぶ」というガイドブックを作成し、職員間で東日本大震災での経験や教訓を継承し、災害対応力の強化を図ることとしている。</p> <p>それらを活用し、「もし自分だったらどのように判断・対処すべきか」を主体的に考える訓練が大切となっている。</p> <p>震災から10年が経過し、年々職員の中でも、震災を経験していない職員が増えていくことから、一般の方への啓発とは別に、職員には、研修の中にこのような災害への対応力を強化する取り組みが必要と考える。</p>	<p>今年度、危機管理の司令塔となる復興防災部の職員を対象とし、昨年作成した提言集「東日本大震災津波からの復興－岩手からの提言－」を活用した研修会を開催したところであり、今後、こういった取組を全庁に広げ、東日本大震災津波の経験や教訓を職員間で継承していきます。</p>
32	1-2 レポート 本体	全般	谷藤邦基委員	<p>【意見】</p> <p>今回の復興レポートは、これまでの年次報告書的なものとはやや趣が異なり、発災後10年の区切りとしての総括的な報告書としての色合いが加味されている。については、その趣旨を復興レポートの冒頭に記しておくべきと考える。</p>	<p>今回の復興レポートが10年間の取りまとめである旨を追記します（概要版及び本体）。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
33	1-2 レポート 本体	ii	谷藤邦基委員	<p>【質問】 「復興推進プラン 進行管理のツール」の図から「産業復興状況調査」の実施が消えているが、この調査は実施されないことになったのか？</p>	<p>「産業復興状況調査（平成30年度までは被災事業所復興状況調査）」は、被災した事業所の再開状況等を調査するため平成23年度から実施してきましたが、再開状況に目立った変化が見られなくなり、事業所の現状や課題は他の調査を通じて把握できていることから終了しました。</p> <p>事業者の売上の状況や具体的な課題については、国や商工団体が行う調査結果等を細かく分析するとともに、事業者へのヒアリング等を行って把握し、復興の目指す姿の実現につなげていきます。</p>
34	1-2 レポート 本体	6	小野寺徳雄委員	<p>・6ページの令和2年度の進捗状況のうち、「未来のための伝承・発信」の進捗率の低さが気になります。</p> <p>・7～8ページの「進捗率が80%未満となった要因の分類」から読み取ることができなかったため、具体的な内容と改善策を教えてください。</p>	<p>「未来のための伝承・発信」で進捗率が80%未満だった11指標のうち、「教材操作研修会開催回数（地域防災力強化プロジェクト事業（防災文化醸成事業））」や「出前講座実施回数（防災文化醸成事業）」等の10指標が「新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響」に分類されるものです。</p> <p>現在は、新型コロナウイルス感染症の発生状況にも留意しながら、密閉・密集・密接の回避等の基本的な感染対策やオンラインの活用等により、事実・教訓の伝承や復興情報発信に取り組んでいます。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
35	1-2 レポート 本体	9	中村一郎委員	<p>(質問)</p> <p>沿岸市町村の人口推移(毎月人口推計)のグラフを見ると、H27年9月(推計人口)から10月(国勢調査)では大きく増加している。これは、復興事業に従事している方や復興応援等で来られている方で住民票の移動を伴わずに転入した方が10月の国勢調査で反映され、カウントされたことが大きな要因と思われる。</p> <p>そういった人たちは、その後、復興事業等の終了に伴い転出している方が多いと思われるが、住民票の移動を伴わないので、毎月人口推計では把握できず、今回(令和2年10月)の国勢調査で反映されることとなると思われる。</p> <p>となると、上記のような方(復興関連で転入し、その後転出した方)やこの5年間で高校を卒業して大学進学等で市町村外に住民票の移動を伴わずに転出している方の分がまとめて反映されることになるので、令和2年9月(推計人口)⇒令和2年10月(国勢調査)で大きく減少することになるのではないかとと思われるが、グラフを見ると微減にとどまっている。</p> <p>その理由をどのように分析しているのか伺いたい。</p>	<p>令和2年9月(推計人口)から令和2年10月(国勢調査)で人口が微減にとどまっていることについての分析は行っていませんが、これまでの国勢調査と毎月人口推計の差を比較したところ、沿岸部は、国勢調査での人口が毎月人口推計よりも多い傾向にありました。その理由は不明ですが、このような傾向から、復興事業等の終了に伴う転出による人口減少があったとしても、国勢調査と毎月人口推計の差に相殺され、令和2年9月の毎月推計人口から令和2年10月の国勢調査の人口は、それほど大きな減少にならなかったと考えられます。</p>
36	1-2 レポート 本体	18	小野寺徳雄委員	<p>・「課題・取組方向」の○の7つ目、東京電力福島第一原子力発電所における処理水の海洋放出について、令和3年4月の基本方針決定の主体を記載した方が良いように思います。(概要版7ページ(6)②も同様)</p>	<p>基本方針決定の主体を追記します(概要版及び本体)。</p>
37	1-2 レポート 本体	17~18	谷藤邦基委員	<p>【意見】</p> <p>「課題・取組方向」の各項目について、概要版7ページにあるような小見出しが付いていると分かり易い。</p> <p>なお、第2章の分野別「課題・取組方向」についても同様に小見出しがあると良いと思うが、概要版よりは項目数が多いので、あえてとは言わない。</p>	<p>第1章(概況)の「課題・取組方向」について、小見出しを追記します。</p>
38	1-2 レポート 本体	36	谷藤邦基委員	<p>【表現上の問題】(4段1行)</p> <p>「東日本大震災津波などの経験・教訓や教訓を踏まえ」とあるが、「教訓」が一つ余計と思われる。概要版8ページも同様。</p>	<p>「東日本大震災津波などの経験・事実や教訓を踏まえ」に修正します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
39	1-2 レポート 本体	41~42	谷藤邦基委員	<p>【意見】</p> <p>41ページ6段目の高校生の離職率と県内就職率について、県全体の話か沿岸被災地の高校に限定した話かよく分からない書き方になっているので、明確化が必要。</p> <p>同様に42ページ3段目も県全体を対象とした活動と実績が記述されているように思われるが、復興レポートとしては極力被災地での実績を掲げるべき。</p> <p>なお、復興レポート全般について言えることであるが、復興計画の策定に当たって対象地域は県全体との説明がなされていたと記憶しており、その限りでは県全体に関する記述があってもおかしくはないが、一般的な認識では「被災地」と言えば沿岸部であり、したがって「復興」も沿岸部のことと思われる点には留意しながら記述することが必要と思われる。</p>	<p>復興レポートには、全県で実施している事業についても、復興に資すると考えられるものは掲載しており、高校生の就職支援等については県全体の取組を掲載しています。事業の対象地域などの記載方法については、御指摘を踏まえ検討します。</p>
40	1-2 レポート 本体	46	谷藤邦基委員	<p>【質問】</p> <p>2段8行目にある「県内看護師等養成所」には岩手県立大学看護学部や岩手医科大学看護学部（旧岩手看護短大）を含むか？</p>	<p>「県内看護師等養成所」には、岩手県立大学看護学部、岩手医科大学看護学部、岩手保健医療大学を含みます。</p> <p>なお、岩手看護短大については、R2.3卒業生をもって閉校しておりますので、含んでおりません。</p>
41	1-2 レポート 本体	70	谷藤邦基委員	<p>【質問】</p> <p>7～8行目に「放射性物質を理由に被災3県の食品の購入をためらう消費者の割合は、平成25年には14.5%でしたが、令和2年には6.1%まで減少しています」との記述があるが、この数字の根拠となった調査は何か？ また、岩手県に限定した数字はないか？</p>	<p>「放射性物質を理由に被災3県の食品の購入をためらう消費者の割合」については、消費者庁が毎年実施している「風評被害に関する消費者意識の実態調査」から引用しています。この調査では、岩手県に限定した調査は行われていないため、岩手県だけの数字はありません。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
42	1-2 レポート 本体	73 78 81	谷藤邦基委員	<p>【意見】</p> <p>「なりわいの再生」に係る各分野の「主な課題・取組方向」には、「海洋環境の変化等により」（P73）、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大により」（P73、P78、P81）などの記述がみられるが、「なりわいの再生」に関しては、既に東日本大震災津波に直接起因しない要素への対応が重要性を増しつつある。発災前から継続する人口減少問題への対応も含め、「復興」のフレームワークのみで課題解決を考えることには限界が見えてきており、今後、より大きなフレームワークでの振興策を検討していく必要があると考える（直ちに具体的な対応を求めるものではないが、次期「推進プラン」の検討に際し留意願いたい事項）。</p>	<p>「なりわいの再生」を含む東日本大震災津波からの復興については、県の総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき取り組むこととしており、具体的には、アクションプランである「復興推進プラン」に掲げる事業に加え、「政策推進プラン」や「地域振興プラン」に掲げる施策などとも連携しながら取り組んでいます。</p> <p>現在の第1期アクションプランの対象期間は令和4年度までとなっており、第2期以降の取扱いについては、今後の復興の状況を踏まえながら検討していきます。</p>
43	1-2 レポート 本体	73	菅野信弘委員	<p>「新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、... ホタテガイの販売単価の低下等の影響が生じた...」</p> <p>因果関係が不明瞭？</p>	<p>ホタテガイの販売単価の低下については、業界団体や漁協への聴取りによると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会食の自粛等により需要が減少したことが影響していると考えられます。</p>
44	1-2 レポート 本体	75	谷藤邦基委員	<p>【質問】</p> <p>最終段落に「海洋再生可能エネルギーの研究拠点の構築を図る」とあるが、具体的な計画ないし構想はあるか？</p>	<p>県では「岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン」を策定し、取組の方向性のひとつに「研究開発推進・研究拠点形成」を掲げています。現在は、沿岸地域の企業関係者が国の研究資金を獲得し、研究開発を進めるとともに、海洋エネルギー関連企業や研究プロジェクトの誘致に取り組んでいます。</p>
45	1-2 レポート 本体	84	菅野信弘委員	<p>東日本大震災津波伝承館の来館状況</p> <p>累計来館者数のデータが示してあるが、このデータはどのようにして得たものか。男/女、年齢相等のデータも利用可能か。</p>	<p>東日本大震災津波伝承館の来館者数については、入口に設置している来場者カウンターにより自動でカウントしています。そのため、男女別や年齢別のデータについては把握しておりませんが、団体予約については小学生や中学生など団体区分別に集計しています。</p>
46	1-2 レポート 本体	95～	谷藤邦基委員	<p>【要望】</p> <p>「これまでの復興の歩み」での皇族の方々の表記について、例えば「文仁親王同妃両殿下」がどなたのことであるのか、我々下々には分かりにくいので、これを「秋篠宮文仁親王同妃両殿下」のような書き方にできないか検討願いたい。以下、同様。</p>	<p>御指摘のとおり追記します。</p>

第29回総合企画専門委員会 議題への質問・意見等とそれに対する県の回答

No.	資料名	該当ページ	委員名	質問・意見等	県の回答
47	1-3 ウォッチャー調査	全般	谷藤邦基委員	<p>【意見】</p> <p>いわて復興ウォッチャー調査の各D1について、その時系列的推移をみると、「地域経済の回復度に対する実感」はこのところ足踏み状態となっているが、その要因としては、漁業の水揚げ不振や最近では新型コロナウイルス感染症の影響など、震災津波に起因しない要素の影響が大きくなっている。前回提出した意見書で述べたところも重複するが、「復興」のフレームワークのみで施策を進めていくことに限界が見えてきていることが復興ウォッチャー調査にも表れていると考える。既に復興需要の縮小も進んでおり、昭和31年の経済白書が「もはや戦後ではない」として戦後の復興需要喪失に警鐘を鳴らしたように、「もはや震災後ではない」という覚悟の下、より大きなフレームワークでの地域振興策を構想していく必要があると思料する。</p>	<p>復興ウォッチャー調査の自由回答を見ると、インフラの整備が進んだ一方で、御指摘のとおり、不漁や新型コロナウイルス感染症など、震災以外の要素が「地域経済の回復度に対する実感」に大きな影響を与えていると考えられます。</p> <p>東日本大震災津波からの復興については、県の総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき取り組むこととしており、具体的には、アクションプランである「復興推進プラン」に掲げる事業に加え、「政策推進プラン」や「地域振興プラン」に掲げる施策なども連携しながら取り組んでいます。</p> <p>現在の第1期アクションプランの対象期間は令和4年度までとなっており、第2期以降の取扱いについては、今後の復興の状況を踏まえながら検討していきます。</p>
48	その他	いわて復興未来塾（復興の実感）	平山健一委員	<p>いわて復興未来塾・沿岸報告会に参加して、交通ネットワークの利便性の向上を実感した。朝、盛岡発、道の駅「東和」休憩、鶉住居「いのちをつなぐ未来館」見学、三鉄震災学習列車に乗車（鶉住居・宮古間）、宮古「地域創生センター」見学、「事例報告会」参加、やまびこ館休憩、夕刻盛岡着の1日行程が悠々可能になった。また若者、女性、ボランティアなど、広域的視点を持った人材の活躍が目立ってきたことは、三陸の新たな地域づくりにとって力強い動きである。県が進めてきた幅広い人材の受入れや女性参画推進専門委員会の設置の効果を感じている。</p>	—